

〔博士論文概要〕

## 博士論文

# ADHD 不注意傾向のある幼児の 保育に関する研修プログラムの開発

令和4年度

筑波大学大学院人間総合科学研究科

ヒューマン・ケア科学専攻

水野 裕子

筑波大学

## 論文要約

### 目的

注意欠如・多動症（Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder：以下、ADHD とする）とは、不注意と多動性および衝動性によって特徴づけられる神経発達症であり、不注意と多動性および衝動性のいずれもが存在するもの、不注意が優勢に存在するもの、多動・衝動性が優勢に存在するものに分類される（American Psychiatric Association, 2013 高橋・大野訳 2014）。ADHD 不注意は多動・衝動性に比べて適切な対応を受けづらく（de la Peña et al., 2020; Solden, 2005; Willcutt, 2012）、長期にわたって悪影響が持続する（Biederman et al., 2000; Döpfner et al., 2015; Faraone et al., 2006）ことから、本研究では ADHD 不注意に着目することとした。なお、本研究では ADHD の診断の有無にかかわらず、ADHD 不注意の傾向のある幼児（以下、ADHD 不注意傾向のある幼児とする）を扱うこととした。

発達障害の子どもが生活を送る上で、保育者による子どもへの行動の気づきは、支援の第一歩となりうる（宮寺・吉澤, 2015）。しかし、これまでの保育者を対象とした研修プログラムでは、ADHD 不注意傾向に特化した研修プログラムは実践・実証研究として報告されていない。

そこで、本研究では ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムを作成することを目的とした。研究 1 では、研修プログラムを作成するための基礎的資料として、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する保育者の認識を明らかにすることを目的に質問紙調査を実施する。研究 2 では、研究 1 の結果と先行研究を基に、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 1 版と第 2 版を開発することを目的とする。研究 3 では、研究 2 で作成した ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 2 版を実施し、その効果を検証することを目的とする。さらに、研修プログラムの第 2 版の効果検証の結果をもとに、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの最終版を開発する。

### 対象と方法

研究 1 では、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する保育者の認識を明らかにすることを目的に、保育者 108 名を対象に質問紙調査を実施した。調査内容は ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動への対応経験と対応困難感に関する質問項目、ADHD 不注

意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動に関する知識に関する質問項目、保護者と小学校の教員への情報共有の重要性の認識に関する質問項目、ADHD 不注意傾向のある幼児の事例への具体的対応に関する質問項目であった。

研究 2 では、研究 1 の結果と先行研究を基に、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関するプログラム第 1 版を作成の上、発達障害を専門とする大学教員（発達障害に関する学術論文を有する者）4 名および、15 年以上の経験を有する実務者（保育者、小学校の養護教諭）4 名（以下、専門家とする）に、作成した研修プログラムの評価を求めた。専門家の評価に基づき、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関するプログラム第 2 版を開発した。

研究 3 では、研究 2 で作成した、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関するプログラム第 2 版の効果検証を目的に、保育者 62 名を対象に介入研究を実施した。研修プログラムの前後、および 2 カ月後に質問紙への回答を依頼した。質問紙は ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動（知識）に関する質問項目、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する認識についての質問項目、ADHD 不注意傾向のある幼児への対応に関する質問項目であった。研修プログラム第 2 版の効果検証を通して明らかになった課題を解決できるよう、研修プログラム最終版を開発した。

## 結果

ADHD 不注意傾向のある幼児に関する保育者の認識を明らかにすることを目的とした研究 1 では、以下のことが明らかになった。ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動への対応経験と対応困難感の結果から、対応経験の割合が高かった項目は集団で他児との比較から保育者が気づきやすい内容であった。一方、対応経験の割合が低かった項目は、子ども自身の困りごとが中心であり、保育者には気づきにくい内容であった。そのため、研修プログラムの内容に、このような保育者には気づかれにくい ADHD 不注意傾向のある子どもの特徴を含める必要があった。また、対応困難感の平均値が相対的に高い項目は、一斉保育中に個別対応が必要な状況や、子どもの安全管理に関する内容等、集団での保育活動を進行する上で支障が生じる内容を示していた。

ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動に関する知識の結果から、正答率が低かった項目は ADHD 不注意傾向のある幼児の特徴的な行動にもかかわらず、保育者には気づかれにくい行動であった。そのため、対応経験と同様に、研修プログラムの内容に、保育者には気づかれにくい ADHD 不注意傾向のある子どもの特徴として、子ども自身が困

っていることを含める必要があった。

保護者と小学校の教員への情報共有の重要性の認識の結果から、保育者から保護者や小学校の教員へ情報共有が求められた際に共有する情報として、ADHD 不注意傾向のある幼児に対する適切な対応がおおむね重要であると認識されているものの、情報共有することが重要であると考えられている項目の中には不適切な対応や適切な対応についての誤解も含まれていることが示された。

ADHD 不注意傾向のある幼児の事例への具体的な対応の結果から、ほとんどの場合、保育者は ADHD 不注意傾向のある幼児に対して、ADHD 不注意の特性に応じた具体的な対応をとっていないことが示された。したがって、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムには、ADHD 不注意傾向のある幼児の特性に合わせた、逸れた注意を戻して、今やるべきことを伝える声かけの仕方や集中できる環境調整の内容、効果的な褒め方など具体的な対応方法を含める必要がある。

研究 2 の目的は、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムを開発することであった。まず、先行研究と研究 1 の結果をもとに、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 1 版を作成した。研修プログラムの第 1 版の内容は「① ADHD および ADHD 不注意症状の概要」、「②不適切な対応による二次障害」、「③ADHD 不注意傾向のある幼児への対応方法」、「④将来を見通した情報提供の必要性」の 4 つで構成された。

次に、研修プログラムの第 1 版に対する発達障害に関する専門家の評価を通して、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 2 版を作成した。研修プログラムの第 2 版は、「①ADHD および ADHD 不注意症状の概要」、「②将来を見通した対応をすることの重要性」、「③不適切な対応による二次障害」、「④ADHD 不注意傾向のある幼児への対応方法」、「⑤将来を見通した情報提供の必要性」から構成された。

研究 3 の目的は、研究 2 で開発した ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 2 版を実施し、その効果を検証することであった。研修プログラム第 2 版の実施す前後および研修実施 2 カ月後に質問紙調査を実施し、研修プログラム第 2 版の効果を検証した。研修プログラムの第 2 版の前後および研修実施 2 カ月後の ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動（知識）、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する認識、ADHD 不注意傾向のある幼児への対応の得点を、Friedman 検定と Cochran の Q 検定によって比較した。ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの第 2 版を通し

て、研修に参加した保育者は、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する知識が得られ、適切な認識や対応方法を、概ね身に付けることができたといえた。

研修プログラムの第 2 版の効果検証の結果をもとに、ADHD 不注意傾向のある幼児に特徴的にみられる行動（知識）について 2 点、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する認識について 2 点、ADHD 不注意傾向のある幼児への対応について 1 点の修正を加えた。また、稲田・徳田・水野（2011）によると、特別なニーズがある子どもの保育において、保護者の支援には保健師があたることの重要性が指摘されていることから、「㊦将来を見通した情報提供の必要性」のうち保護者への情報共有をプログラムから削除することとした。ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラムの最終版を開発した。

## 考察

ADHD 不注意傾向のある子どもは、周囲の大人から見過ごされ、適切な対応を受けていないケースが多いことが確認されている（de la Peña et al., 2020; Solden, 2005; Willcutt, 2012）。本研究ではそのように見過ごされてきた ADHD 不注意傾向のある幼児に特化した、保育に関する研修プログラムを開発した。これまで、保育現場において ADHD 不注意傾向のある幼児に関する内容を含む研修について実践および実証研究は報告されてこなかった。本研究の強みは、実証研究に基づき研修プログラムを作成し、その効果検証を行ったことにある。

また、ADHD 不注意傾向のある子どもは周囲から正しく理解されず、不適切な対応を受けることから、二次障害に発展するケースが多いことを第 1 章で述べた。このようなことを背景に、二次障害に発展する前の予防的観点が重要視されている（齊藤・飯田・宮島, 2020）。そのため、本研究では二次障害に発展する前の幼児に着目し、幼児期に多くの時間をともに過ごす家族以外の大人として、保育者へのアプローチを試みた。

多様な役割・業務が求められ、多忙な保育現場で働く保育者（赤田, 2010; 西坂, 2002）にとって、研修時間を確保することは困難な場合も多い。そのため、本研究では 1 回 60 分で完結するよう、研修内容を精査し、オンラインで実施可能な研修プログラムを開発した。本研究で研修プログラムを作成するにあたって、このように保育者に過度な負担を求めることがないように配慮し、実施可能性を可能な限り高めた。

## 結論

本研究で作成された、ADHD 不注意傾向のある幼児の保育に関する研修プログラム第 2

版は、いくつかの課題は残るものの、研修に参加した保育者は、ADHD 不注意傾向のある幼児に関する知識が得られ、適切な認識や対応方法を身に付けることができるなど一定の有効性が確認された。そして、本研究では研修プログラム第2版の効果検証を通して明らかになった課題を解決できるよう、研修プログラム最終版を開発した。今後も研修プログラムの課題を明らかにし、その精緻化を継続すべきと考える。